

南あわじ市 平成 21 年度 事務事業評価シート  新規  継続

( 事務・繰出金 組織運営 管理用)

## Ⅰ 基本事項

		整理番号	1031
事業名	防災監視カメラ・屋外拡声放送設備管理費	予算科目	会計 一般会計・1 款 消防費・9款 項 消防費・1項 目 災害対策費・4目
担当部課名	総務部 防災課		
電話	0799 - 43 - 5006		
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	災害対策基本法第51条(情報の収集及び伝達) 災害対策基本法第52条第1項(防災信号)
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__	
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番__【安全】	
	施策目標	住宅や公共施設の災害に対する安全性と、災害に対する市民の意識を高め、自ら身を守る力を育てる	
該当する事業について「 」を選択		事務繰出	組織運営 管理

## Ⅱ Plan (計画・事務内容)

事務又は管理の内容	目的	対象(誰を・どのような状況の人を) 市民の生命及び財産 対象人数(人) 52,410
	目的	意 図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 災害から守り、安全・安心を確保する。
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) ケーブルテレビ整備事業に併せて設置した防災監視カメラにより防災情報を入手し、避難の必要がある場合には、屋外拡声放送設備を使用して避難勧告等を市民へ伝達する。
	事務又は管理の内容	(具体的に実施した事務又は管理の内容など) 適正な装置の維持のため、定期試験及び保守管理を委託した。
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)	
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から	

## Ⅲ Do (活動内容、投入資源・コスト)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資源配分 (インプット)	直接事業費 (千円)	0	0	2,389	1,823	1,970
	防災監視カメラ保守管理委託料			1,050	1,050	1,522
	屋外拡声放送設備保守管理委託料			126	126	126
	電気使用料			31	36	36
	建物損害保険料			85	86	86
	修繕料			1,097	200	200
	備品購入費			0	325	0
	財 源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	0	0	2,389	1,823	1,970
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	670	677	677
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	28.2	28.2
	事業量1(事業に要した日数)			24	24	24
	事業量2(事業に要した人数)			1	1	1
	年間経費([A]+[B])	0	0	3,059	2,500	2,647
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	0.0	0.0	58.4	47.7	50.5	
経費に関する 補足説明						

## Ⅳ Check (事業の自己評価・一次評価、コスト分析)

		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事務又は管理経費	直接事業費対前年比	%	-	-	皆増	76.3	108.1
	(事務又は管理経費に係る問題点・課題等) 保守管理費は、設置箇所数が変わらない限り一定となる。						(自己点評価)
							4
人件費	人件費対前年度比	%	-	-	皆増	101.1	100.0
	(人件費に係る問題点・課題等) 特になし						(自己点評価)
							5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析						
	保守管理費の見直し及び宿日直者への研修の実施。						<div data-bbox="821 1765 1388 2130"> <p>評価グラフ</p> <p>直接事務費: 4</p> <p>組織運営: 5</p> </div>

## V Action&amp;Plan (改善の内容)

	平成22年度にできる改善・改革	平成23年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 業務改善 <input type="checkbox"/> 人員配置の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 業務改善 <input type="checkbox"/> 人員配置の見直し
	今後とも適正な施設管理に努める。	地域住民が万一のときに活用できるよう防災訓練時に利用するなどの検討をしていく。
具体的な改善方法 (現状維持以外の場合)	事務又は管理経費に関すること	事務又は管理経費に関すること
	人件費に関すること	人件費に関すること